

特集／新自由主義的構造改革と国民生活

現在の資本主義擁護経済路線の性格

関 恒義

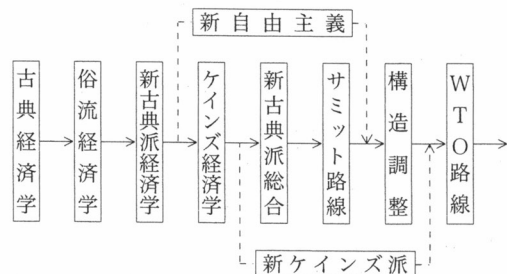
はじめに——国民への犠牲集中路線

現在の日本は深刻な不況に見舞われている。筆者は、『労働総研クォーター』No. 30・1998年春季号の「日本経済の現状と構造不況打開への道」の「はじめに」において、「日本の不況は、独占資本本位の歪んだ経済構造によってつくりだされ、構造そのものがおかしくなっている構造不況であり、経済構造を国民生活重視の方向に改革しないかぎり基本的には打開することができない。」と指摘した。この不況は、自公の小渕政権のもとで、大企業のリストラによりますます深刻な様相を呈している。

1998年の失業率は4%台に突入し、99年3月に完全失業者は313万人、99年7月の失業率は4.9%と、戦後最大となる。企業倒産件数も、96年以前の12,000件以下から、97年の16,468件、98年の18,989件と増加し、99年の有効求人倍率は50%を割り、高校卒・大学卒の学生の就職率は戦後最悪となる（『労働運動』臨時増刊『2000年春闘データ白書』1999年12月、参照）。大企業のリストラは国際的な企業合併によっても行なわれている。長銀の不良債権処理に4兆円の税金をつぎこんでアメリカの3流の金融機関に依頼しているのに加えて、日産とルノーの合併が21,000人削減、5つの工場閉鎖と下請企業半減をうちだし、地域経済は危機にさらされている。

このような国際的手段を用いて国民に不況の犠牲を集中する路線は、国際貿易機関＝WTOの設立（1995年1月）いらい急速に進行している。そこで本稿では問題を大きくとらえ、前半

で世界資本主義の動向と、後半で日本資本主義の動向と関連させて検討することにしよう。まず参考までに、現在までの資本主義擁護経済路線の系譜を図示しておこう。



I 世界資本主義の動向

1 世界貿易機関と開発途上国の関係

WTOは、ガット＝関税および貿易に関する一般協定（1948年発足）の閣僚会議（1994年4月開催）で調印されたマラケッシュ協定により設立される。この協定は、加盟国を先進国、開発途上国、後発開発途上国、移行過程国（中央計画経済から市場自由企業経済への移行国）に区別して、「物品の貿易に関する多角的協定」「サービスの貿易に関する一般協定」「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」を具体的に規定し、強力な経済力をもつ先進資本主義国に有利にできている。1996年末開催のWTO第1回閣僚会議では国際的な資本進出に重点をおき、投資、競争政策、政府調達作業部会を設置する。この先進国中心のWTO路線にたいして、発足当時から開発途上国やNGO＝非政府組織に

よる抵抗の運動が展開される。

1995年3月に160ヵ国の代表の参加のもとに、国連主催の世界社会開発サミットが開催される。この会議の事務局は、課題として「蔓延する貧困の軽減と撲滅、生産的雇用と失業の削減、社会的統合」の方向をかかげ、会議の「宣言」では、世界の10億人以上の絶対的貧困者や1億2000万人以上の失業者の存在と社会的排除を「人間の尊厳への罪」としながらも、「グローバリゼーションが、持続的成長の新たな機会をもたらしている」として、先進国主導のWTO路線を擁護している。開発途上国の77ヵ国グループ(1964年結成、現在128ヵ国参加)は、国際経済機関が途上国へ与える悪影響の検討や対外債務の帳消し、途上国支援の国際基金設立などを要求し、対抗宣言を発表するNGOのグループは、貿易・投資の自由化政策が途上国の貧困を深刻にしているとして、政策への人民参加や国際機関の民主化、軍事費削減を要求している。

しかし先進国中心のWTOの路線は、これらの開発途上国やNGOの要求を考慮することなく、独占資本の利潤追求活動を国際的に擁護・調整する方向を推進する。この独占資本擁護路線が、アメリカのシアトルで開催される第3回閣僚会議(1999年11月30日～12月3日、135ヵ国参加)で重大な問題をひきおこすことになる。閣僚会議は、会議前日のWTO主催のNGOとのシンポジウムでだされた意見を各国の承認が必要であるとして無視し、開発途上国を排除して、20数ヵ国の先進国中心の「秘密交渉」で妥協案の「宣言」をまとめるが、これを開発途上国側が拒否し、会議は決裂する。開催国アメリカには不名誉な事態となるが、この決裂の背後にはアメリカ流の資本主義擁護経済路線がある。

アメリカでは、80年代後半から、とくにクリントン政権のもとで、ニュー・エコノミーが展開されている。この路線はすでに日本の財界路線のなかに移入されている。あとで、日本政策投資銀行・ワシントン駐在事務所の「ニュー・

エコノミーが地方を変える——ニュー・エコノミー指標による米国50州ランク——」(1999年10月、以下では新経済指標論として引用)について検討するように、WTO閣僚会議の交渉決裂は、この新経済指標論にもとづいて、開発途上国をあたかも米国の一州であるかのようにとらえるその多国籍企業型戦略にたいする途上国の抵抗なのである。

2 アメリカ帝国主義とサミット路線

アメリカは、第2次世界大戦後には世界の総生産額の4割を占める最大・最強の帝国主義国となり、国際通貨基金や世界銀行、経済協力開発機構などによる資本主義諸国の国際協力体制の主軸となる。資本主義圏では国家権力と独占資本とが結びつく国家独占資本主義が成立する。その擁護論を準備する新古典派総合は、1870年代に自由競争の資本主義擁護論として成立する新古典派経済学が、1929年の世界大恐慌後の経済停期を公共投資や福祉政策によって打開しようとするケインズ経済学を吸収し、独占資本本位の方向で市場経済と計画経済とを統合することによって、戦後の資本主義擁護経済学の主流となる。

戦後創設の国際連合の憲章は、民主的規定(人民の自決、主権平等、紛争の平和的解決など)と反動的規定(集团的自衛権、常任理事国の拒否権、信託統治など)の2面性をもち、その民主的規定のもとに植民地領有型の旧植民地主義は崩壊するが、その反動的規定のもとにアメリカ帝国主義は、多国籍企業の経済的支配を軸として政治的従属を押しつける新植民地主義を推進する。軍事同盟の対立機構として、アメリカ帝国主義主軸の北大西洋条約機構とソ連中心のワルシャワ条約機構とが成立し、日米間では、サンフランシスコ「講和」条約と日米安全保障条約(1952年発効)とにより米軍基地提供の軍事同盟が締結され、60年の安保改訂で経済協力を明示する対米従属の日米安保体制が成立する。

特集・新自由主義的構造改革と国民生活

戦後の開発途上国の闘争は、59年のキューバ革命から始まり、反帝・反植・反軍事同盟の非同盟諸国首脳会議の結成や77カ国グループの闘争、石油輸出国機構の石油国有化政策の推進やアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争の敗北、さらに国連資源問題特別総会における非同盟諸国提案の「新国際経済秩序の樹立に関する宣言と行動計画」(経済社会体制選択の自由や多国籍企業の活動の規制、すべての経済活動の恒久主権や不公正な交易条件の改善などの20項目)の可決、となって発展し、アメリカ帝国主義に打撃を与える。アメリカ政府の金・ドル交換停止により国際通貨基金の規定が破綻し、資本主義はスタグフレーションの危機に陥る。資本主義大国の首脳陣は、75年から新国際経済秩序と経済危機に対処するために先進国首脳会議＝サミット(米・英・仏・西独・伊・日、76年から加が参加)を開催するようになり、サミット路線と非同盟路線との対立時代に突入する。

サミット路線のもとでも資本主義の経済危機は解消されず、78年に日本防衛を名目として日米共同作戦を実践面で強化する「日米防衛協力のための指針」＝ガイドラインが発表されて、日米安保体制が反動的に強化される。85年のG5(米・英・仏・西独・日の蔵相・中央銀行総裁会議)ではドル安・マルク高・円高の構造調整によるプラザ同意をとり交わし、ガットのウルグアイ・ラウンド(1986～94年)による資本主義市場経済の全面的自由化が推進され、86年からは問題が発生するたびごとにG7(伊・加が加わる)が開催されるようになる。こうしてWTO時代に突入する。WTO閣僚会議の交渉決裂は、70年代の非同盟運動の闘争の成果を受けて、具体的にはアメリカの巨大な農業資本の大規模生産にもとづく多国籍企業型国際市場支配にたいして、開発途上国の抵抗を軸として、アメリカの農民団体・労働組合や日本の農民団体などを含む広範な闘争の成果として発生する。

3 欧州連合と国際独占資本主義の方向

第2次世界大戦後の欧州では、米軍の占領地域とソ連軍の占領地域とに分裂して国家づくりが推進される。西欧諸国では、反共・反ソのトルーマン・ドクトリンにもとづくマーシャル・プラン＝欧州復興計画に依存して独占資本本位の国家づくりが再開される。この国家づくりでは、とくに西独の独占資本を取り込む方向で、石炭鉄鋼共同体、経済共同体、原子力共同体がつくりだされ、67年に欧州共同体＝EC(6カ国)が成立する。強力な改良主義勢力が存在するECの資本主義擁護路線は、アメリカとは異なる方向を取る。

保守勢力は、改良主義勢力に対抗してケインズ経済学に反対し、新古典派経済学に依據して新自由主義をかけた、両勢力の妥協による経済路線が推進される。仏・伊の共産党に代表されるユーロ・コミュニズムも民主的改革路線をかける。このECの経済路線は、共同体内の自然的・社会的な環境を重視し、1951年発足の技術の国際標準化機構＝ISOにおける規格制定作業では中心的役割を担い、環境保全の産業づくりでは国際的な先進地域をつくりだす。独占資本の対外進出では進出先の資本との合併企業の形態をとる。中国では79年からの経済改革により人民公社が解体され、資本主義圏に門戸を開放する経済特別区がもうけられて市場経済が推進される。84年にECの代表と中国の首脳との経済会議が開催され、ECの独占資本と中国資本との合併による揚子江のダム建設がきまり、90年代にはドイツのベンツと中国資本との合併企業による産業活動が開始される。

ECはサミット路線のもとでその経済的役割を国際的に拡大する。英・米では、ECの保守的支配層と同様に、サッチャー主義(サッチャー首相が79年から採用)やレーガノミックス(レーガン大統領が81年から採用)が新自由主義路線を推進する。しかし前者では、先進国病・イギ

リス病のもとに全面的な福祉きり捨てを推進する路線に国民が反発することから、路線の修正を余儀なくされ、後者では、70年代の経済危機が打開されないままに、国際収支の悪化による貿易と財政の双子の赤字が増大して、世界最大の債権国から債務国へ転落し、路線そのものが破綻する。こうして85年の構造調整となり、サミット路線に占めるEC路線の比重が高まる。ソ連は、85年から市場経済を導入する過程のなかで崩壊し、独立国家共同体にかわる。90年に西独・東独が合併する状況のもとで、93年からECはEU＝欧州連合（95年15カ国）へ発展し、資本と労働が加盟国内を自由に移動するようになり、東欧諸国がEUへの参加を希望し、現在ではまだ開発途上のトルコが参加を希望している。ソ連崩壊後はロシアの大統領がサミットに出席して協議に参加するようになる。

この新しい国際情勢のもとでも、アメリカの支配層はあくまでも多国籍企業型の資本進出を推進しようとする。これにたいしてEU型の合併企業は、取得する利潤を参加諸国間で相互に分けあうにすることができるから、一方的に収奪する多国籍企業型よりも、開発途上国にとって、とりわけ途上国の保守的支配層には有利である。したがってWTO時代には、EU型合併企業による国際独占資本主義の方向が優越していくことになる。この問題を含めて、以下では資本主義擁護路線の展開過程に即して検討することにしよう。

4 資本主義擁護経済路線の展開過程

イギリスは、史上最初のブルジョア民主主義革命により資本主義へ移行し、資本主義擁護経済学を古典経済学として確立する。古典経済学は、不完全ながらも労働価値論にもとづく進歩的・科学的な経済学であるが、産業革命による資本主義の確立期に衰退し、効用価値論にもとづく保守的・非科学的な俗流経済学が資本主義擁護経済学の主流となる。1870年代に俗流経済

学の完成形態として限界効用の価値論にもとづく新古典派経済学が成立し、資本主義を調和のとれた均衡体系とみなして、資本主義の矛盾を抹消してしまう。マルクスは、古典経済学の批判的克服と俗流経済学の全面的批判とにより、経済学を科学として確立し、資本主義の基本矛盾と矛盾打開による社会主義の実現とを解明している。

資本主義は19世紀末を境として自由競争の時代から独占資本主義・帝国主義の時代へかわり、新古典派経済学は効用価値論を追放して選択理論にもとづく独占資本擁護論にかわる。レーニンは、帝政による封建遺制をもつロシア資本主義への革命路線（帝政打倒のブルジョア民主主義革命から社会主義革命へ）を、第1次世界大戦中に成功させてソビエト社会主義共和国連邦を樹立し、労農同盟を基盤としてブルジョアの経済活動を活用する国家資本主義をとおして社会主義を構築しようとする。しかしスターリンは、レーニン路線を拒否して市場経済排除の独裁的なソ連型「社会主義」をつくりだし、この体制を第2次世界大戦後に社会主義を展望する東欧諸国や中華人民共和国へ押しつけるために、社会主義建設に混迷がもたらされる。しかし中国は、1980年代から市場経済を導入し、合併企業型路線を活用して中国流国家資本主義をとおして社会主義を建設しようとする。

戦後にはケインズ経済学を吸収する新古典派総合が資本主義擁護経済学の主流となるが、一方にケインズ経済学を批判する自由主義が、他方に新古典派総合を批判して、適正な分配関係の解明を経済学の主軸に据える新ケインズ派（これと一定の関係をもつラディカル派を含む）が成立する。新古典派総合が破綻する70年代には特定の経済学説が主流とならないままに、経済と政治とを国際的に結びつけて対応するサミット路線が資本主義擁護経済路線の支柱となる。このサミット路線に対抗して、非同盟諸国は核兵器廃絶を含む国連軍縮特別会議を提起し、1978

特集・新自由主義的構造改革と国民生活

年、82年、88年と3回の会議が開催されるが、ソ連・中国が賛成しないままに、アメリカの反対により文書不採択のまま閉会となる。サミット路線では新自由主義を取りこもうとして失敗し、国際通貨を軸とする構造調整のもとにウルグアイ・ラウンドを推進する。この構造調整では、新ケインズ派の分配関係を開発途上国の要求に対処して取り込む方向で、合併企業型を推進するEC路線とアメリカ流多国籍企業型との調整をはかりながら、WTO時代に突入する。

ECから発展するEUは統一通貨ユーロを発行してドルに対抗する経済力を確立しようとする。WTO路線のもとで、開発途上国が多国籍企業型を拒否する姿勢が明らかになるにおよび、EU路線の合併企業型が開発途上国の経済路線と連動して地球規模で展開され、いずれにせよ、国際独占資本主義の方向がますます強化されることになる。こうして開発途上国の経済発展のためには、資本主義の民主勢力と連帯して、国際独占資本の民主的規制を含むWTO路線の改革が不可欠となる。

II 日本資本主義の動向

1 政官財癒着体制の歪んだ経済構造

日本の財界はWTOの時代を「大競争時代」（日経連『新時代の「日本的経営」』1995年5月）とみなし、96年の豊田章一郎経団連会長の『「魅力ある日本」の創造』は、「グローバル国家」構想のもとに、経済、社会、科学技術、政治・行政、外交・国際交流、教育、企業にわたる全面「改革」を踏まえた「新日本創造のプログラム2010」をかけた、96年12月に新たな経団連企業行動憲章を発表する。97年1月の経済同友会の『市場主義宣言』が「21世紀へのアクション・プログラム」を提起し、4月の『戦後日本システムの総決算』は、「わが国を官主導の資本主義国家ではなく、国際社会で通用する民主導の資本主義国家に鍛えあげなければならない」という。以下ではこの「官主導から民（＝財）主導へ」

の実態を明らかにすることにしよう。

日本資本主義は、自由競争の時代を経過することなく、独占資本主義・帝国主義の成立期に大日本帝国憲法（1889年発布）により絶対主義的天皇制をつくりだして資本主義へ移行し、植民地収奪の路線を推進する。日清戦争により台湾を奪い、日英同盟（1902～21年）のもとに日露戦争により南樺太を奪い、朝鮮人民の義兵運動を武力で弾圧して韓国を植民地として併合する。1910年前後に持ち株制による三井・三菱・住友などの独占資本＝財閥の本社が成立する。第1次世界大戦では日英同盟をたてにドイツ領南洋諸島を占領し、ロシア革命に干渉してシベリア出兵を強行する。31年に柳条湖事件をでっちあげて中国侵略を開始し、かいらい政権の「満州国」をつくり、37年に盧溝橋事件を契機として中国への全面的侵略戦争に突入する。そして、ファシズム枢軸国の日独伊防共協定、日独伊三国同盟のもとに東南アジアへの帝国主義的侵略戦争を強行し、第2次世界大戦が勃発する。

もとより国民は、自由民権運動や大正デモクラシーにより民主主義運動を展開するが、支配層の抑圧によるきわめて限られた議会のもとに天皇制官僚を軸として軍閥・財閥が癒着する体制が成立し、とくに25年制定の治安維持法の弾圧政策により民主勢力が破壊され、第2次世界大戦での敗戦となる。戦後、米軍中心の連合軍司令部が治安維持法廃止、財閥＝持ち株会社解体、農地改革を指令し、47年に民主的・平和的な日本国憲法が制定され、民主主義運動が展開されて議会制民主主義が実現する。だが、新憲法のなかに象徴天皇制が導入されて保守層が温存され、連合軍司令部は2.1ゼネストの禁止やレッドパージを指令して民主化を抑圧し、ドッジの経済安定9原則により独占資本が金融機関を軸として再構築され、戦後の権力癒着型の体制が政＝保守党、官＝高級官僚、財＝独占資本首脳の癒着体制として再生される。この政官財癒着体制と対米従属の日米安保体制とが結びつ

いて日本の国家独占資本主義が展開される。

こうして、1950年代後半から独占資本本位の高度成長が推進され、日本は60年代末にアメリカにつぐ第2位の経済大国となる。だが、この高度成長は、戦前の資源収奪のための軍事的強化の経済構造が、戦後にはアメリカの石油メジャーや穀物メジャーに依存する資源輸入・製品輸出の加工貿易型産業構造にもとづいて、農業・資源産業きり捨ての歪んだ経済構造をつくりだす。以上がいわゆる「官主導」=政官財癒着体制の実態である。

2 移入される資本主義擁護経済路線

日本の資本主義擁護経済学は、戦前には絶対主義天皇制と両立する枠内で欧州からの移入学問として展開され、日本最初の学会として社会政策学会(1907~24年)が成立する。大正デモクラシーのもとで日本のマルクス経済学が成立し、社会政策学会でマルクス経済学と資本主義擁護経済学との両陣営間の論争が展開されるが、治安維持法のもとでマルクス経済学を含む民主的諸学説は徹底的に抑圧される。この抑圧体制下で34年に日本経済学会が成立する。学会の代表となりつつあった中山伊知郎は、新古典派経済学の均衡体系を「経済現象を把握するための手段」とみなし、41年の『戦争経済の理論』では戦争に対応しうる均衡体系を提案している。

戦後には、元大東亜省総務局長の杉原荒太を世話人として、資本主義擁護経済学の代表者、中山伊知郎、東畑精一と、改良主義の代表者、大内兵衛、有沢広己に、初代の経団連会長、石川一郎が加わって、研究会を組織し、これを原点として政官財癒着体制を支えるさまざまな審議会がつくりだされる。審議会を基盤として、日本の資本主義擁護経済路線の主軸となる『経済白書』などの「官庁経済学」が成立する。52年の『経済白書』は「独立日本の経済力」と銘うって自衛力・国際協力の強化をかけた、55年の「経済自立5ヵ年計画」により高度成長路線

が推進される。路線の支柱はアメリカから移入された新古典派総合であり、ケネディー=ライシャワー路線として展開され、クライン・ゴールドバーカー・モデルにもとづく「日本経済の計量モデル」が指針となる。この対米従属・依存の高度成長路線が歪んだ経済構造をつくりだし、70年代のスタグフレーションにより、新古典派総合とともに「官庁経済学」が破綻する。

サミット路線のもとでスタグフレーション対策として大企業に大量の公共投資を注ぎこみ、70年代末に国債が財政の40%におよぶほどに膨張する。80年代には「財政再建」を名目として、サッチャー主義やレーガノミックスと連動して新自由主義にもとづく臨調「行革」路線(1981~93年)が展開される。この路線では、国鉄・電電公社などの公共企業が民営化され、高齢化(最近では少子化が加わる)のもとに福祉・社会保障のきり捨て、情報化のもとに情報産業を軸とする独占資本の強化、国際化のもとに独占資本の対外進出の増大に加えて、リゾート法による乱開発の公共投資が推進される。この臨調路線により、銀行資本を軸とする独占資本が肥大化し、日本の巨大銀行は世界の上位10行のうち8行を占めるまでになり、歪んだ経済構造がますます進行する。この臨調路線が90年代の不況のなかで破綻する。

財界主導の全面「改革」路線では、WTO時代に対処して新たにクリントン流新経済指標論を移入する。前述の論説では以下のように示している。「ニュー・エコノミーによる構造変化で重要とされるのは、ダイナミズム、不断の変革そしてスピードである。」「新たな急成長企業が経済成長のキー・ファクターとなってきた。」「ニュー・エコノミーにあっては、技術革新、起業家精神、教育をいかに効率良く後押し、官民ともに組織を官僚的なものからネットワーク型にいかうまく移行していくかによって州の経済の浮沈は左右される」。ここには、構造改革、ベンチャー企業、地方分権などの財界の対米従

特集・新自由主義的構造改革と国民生活

属流「改革」路線の原流が明示されている。

3 財界主導型「改革」と矛盾の激化

臨調路線は、いわゆる「官主導から民主導へ」の移行期として財界代表がつねに会長となる第2臨調から行革審（第1次、第2次、第3次）へ続く。日本の歪んだ経済構造は資本主義諸国のなかでもとりわけ異常である。サミットの構造調整後には、株価が4倍近くはねあがり、地価も3倍以上に上昇する動産・不動産のバブルが、90年代初頭の世界同時不況のなかで崩壊する。この同時不況は一般には過剰生産恐慌であり、弱体化した資本が整理されて景気が回復する。事実、アメリカの景気は回復する。しかし日本の不況は、歪んだ経済構造のもとでの金融機関の異常な肥大化により発生した過剰蓄積恐慌であり、構造不況として長期化の様相を帯びている。

このような情勢のもとで第3次行革審の最終答申では、G7の、とくにアメリカ代表の、市場開放、内需拡大、規制緩和の要求を受けいれて、経済規制について原則自由・例外規制をうちだす。これを受けて、首相の諮問機関の経済研究会（会長は平岩経団連会長）が政治・経済・行政の三位一体的「改革」へ拡大したことを契機として、95年から財界主導の全面「改革」が強行される。こうして「民主導の資本主義国家」づくりが推進されるが、これは、形をかえた企業献金に依存する、財が官を主導する政財官癒着体制下での「改革」である。経済同友会の『市場主義宣言』では、クリントン流新経済指標論に依據して、「いま議論されている以上の改革スピードが必要である」と強調し、国会では十分な審議が行なわれないままに国民に犠牲集中の法案が相次いで成立する。とくに重大なのは、サッチャー主義の「金融ビックバン」に依據して橋本政権が、膨大な不良債権をかかえる金融市場の国際的開放のために公金をつぎこむ「日本版ビックバン」をかかげ、自民党が国政選挙

で敗北するや、自自公の小渕政権がこのビックバンを推進していることである。

現在の政財官癒着体制に支えられる自自公政権は、国際的手段を利用して深刻化する不況の犠牲を国民に集中し、公金を投入して銀行資本を軸とする独占資本を支援・擁護する路線を強行している。この路線の到達点として、2000年1月12日に発表された日経連「労働問題研究委員会報告」は、「雇用と賃金の積であるこの総額人件費を引き下げ」として、無謀にも雇用圧縮・賃下げの方向をうちだしている。同じ日に開催された日経連臨時総会における奥田会長の挨拶では「改革には痛みがともなう」とのべているが、この言葉は1981年に臨調「行革」が開始されたときに土光経団連会長が使っている。その後、20年間にわたって国民は「痛み」を押しつけられている。むしろ、臨調「行革」から三位一体的「改革」へ、さらに全面「改革」へと、「痛み」も倍増し、全面化する。臨調「行革」では「財政再建」をかかげたが、再建どころか、長期債務残高＝借金は国と地方とで645兆円（1人あたり540万円）に膨張する。

財界主導型「改革」では、「改革」＝「痛み」＝「借金」となる。これは改革ではなく、改悪であり、日本資本主義は矛盾の極限的な激化期に突入する。これでは資本主義の常識からして不況が打開できるわけがない。すでにイギリスではサッチャー主義が修正され、独・仏では週35時間労働制が実現しているが、日本では、大量失業の発生とともに、週40時間労働制もほごにされようとしている。労働者・国民には現在の大リストラ路線を阻止しないかぎり、生活は保証されないのである。

4 これからの日本経済をめぐる諸問題

かつて国鉄が臨調「行革」で民営化されたとき、事故がないことで有名な国鉄から、事故多発になることが恐れられたが、事態はそうなっている。科学技術が高度化するにつれて、科学

技術の活用では公共制が強まる。だからこそ、ケインズは公共制を導入した。新古典派総合は独占資本本位の方向で市場経済と計画経済とを統合したために、矛盾が激化して破綻した。科学技術の、したがって生産力の高度化とともに、独占資本の民主的規制のもとに、国民本位の方向で市場経済と計画経済とを統合する経済民主主義の方向が重要になる。財界が経済民主主義を軽視することから、国際公共制のISOにおける技術の規格制定作業の国際貢献が、日本は資本主義諸国のなかで最低部類に属することになる。

国際貢献の観点からは、97年の地球温暖化防止京都会議できめられた日本の温暖化ガス削減率6%を実現することが国政の重要問題となる。そのためには、小水力や太陽光線などの活用がとくに重要である。臨調「行革」では電々も民営化されたが、情報部門は現代の産業の基軸となっている。これを反映して、「不況のなかの株高」も加わって、小企業ヤフーの株価が1億円を越え、情報部門の企業の株価は軒並みに急上昇する。これが新たなバブルとなる危険性が強まりつつある。インターネット悪用の事件が増えているだけに、国政として情報部門の公共制を重視すべきである。情報産業の時代には、工場制大企業も自動化され、管理労働の傾向が強まり、規模も中小企業が主体となる。従来でも大企業は多数の下請企業によって支えられている。日産・ルノー合併による下請企業のリストラは言語道断である。中小企業は連帯して地域の産業・流通体制を守らなければならない。情報産業時代には、その公共制を民主的・国際的に

高めることによってこれが可能になる。

WTO 閣僚会議の決裂は、基本的には農業におけるアメリカの大規模経営（遺伝子組み換え作物を含む）による国際市場支配に反対する開発途上国の小規模経営擁護の運動を基盤として生じたが、日本や欧米の多くの諸国も農業は一般に小規模経営であり、途上国の運動と連帯することが可能である。途上国は、中国を含めて、農業の小規模経営を原点とする多国籍企業拒否の路線、したがって途上国の経営発展と連動する合併企業の方角を、WTO 路線に期待しているのである。日本がアジアの一国としてアジアの経済発展と連動するためには、かつての侵略戦争の謝罪と反省のうえに、中国を含む途上国が期待する路線を前提として交流するのではなければならない。ところが、橋本政権・自自公政権は、アメリカの戦争に日本が参戦する方向にカイドラインを改訂し、クリントン流新経済指標論に依據して大競争時代をかかげ、財界主導型の独占資本強化路線をつっぱしろうとしている。これでは、アジアで、したがって世界で孤立することを、現在のWTOが教えている。

財界主導型「改革」は、経済規制の原則自由のもとに「公共性」を全面的に拒否し、歪んだ経済構造をいっそう拡大させて、構造不況を長期化し、世界最大の借金大国をつくりだした。のみならず、クリントン流新経済指標論に依據するその競争一辺倒論は、社会生活そのものを破壊している。この現在の自自公路線を基本的に変革することなしには、日本経済の展望は生まれてこないのである。

(せき つねよし・一橋大学名誉教授)